

付属資料

- I 視察・ヒアリング報告
- II 活動経過
- III 第2分科会研究員名簿

I 視察・ヒアリング報告

地域デザインフォーラム第5期 第2分科会 視察状況



■地域デザインフォーラム第2分科会 視察先一覧（行政評価・事業仕分け関係）

No.	日時	場所	事業	概要・ポイント	出席者
1	2月16日（火） 13時半～	山梨県都留市役所 政策形成課	事業仕分け	住民参加による事業仕分けを他自治体に先駆けて平成19年度より、3年連続で実施している自治体。行政コストの効率化に成功している先事例として、その実施状況等について視察を行った。	大東大：東田、浅野、大杉 板橋区：大澤、宮津、村山、柏田
2	3月5日（金） 15時半～	滋賀県高島市役所 政策調整課	事業仕分け	事業仕分けを滋賀県内では8市町村が実施しており、全国でも先進地域といわれている。高島市は、平成17年から4年連続で計282事業を仕分け実施し、3回目からはコーディネーター・評価者ともに住民のみで実施。コスト削減・職員意識改革・住民との協働の成功の要因を学んだ。	大東大：中村、浅野、大杉 板橋区：大澤、宮津、村山、柏田
3	6月3日（木） 18時半～	板橋区政策企画課	自治力UP、 自治基本条例	板橋区における、自治基本条例、自治力UP、行政評価の実施状況や今後の予定についてヒアリングを行った。	大東大：東田、浅野 板橋区：大澤、宮津、村山、柏田
4	6月26日（土） 10時～	埼玉県所沢市 政策企画課	事業仕分け	実際の「事業仕分け」はどのように行われているのか、その様子を体験し、学ぶため、関東地区で今年度、最初に「事業仕分け」を実施する所沢市の現場を傍聴した。	大東大：東田、浅野 板橋区：大澤、宮津、村山、柏田
5	7月24日（土） 9時15分～	埼玉県川越市	事業仕分け	所沢市の事業仕分けと比較検討するため、同じ埼玉県内の川越市における事業仕分け（名称は「公開事業点検」）を傍聴し、仕分け人の構成の違い等による事業仕分けの実施状況等を把握した。このことを通じ、事業仕分けの板橋区への導入の可能性、問題点等を検討する。	板橋区：宮津
6	8月30日（月） 14時～	岡山県岡山市 行政改革推進室	事業仕分け	現在、国を始め多くの自治体が「事業仕分け」を実施しているが、岡山市は平成18年度の実施以来、一貫して、「岡山市民が岡山市政について議論する」との考えのもと、全国で初めて評価者を外部評価者ではなく、市民からの「公募」と団体推薦者によって、実施している。独特の市民仕分けスタイルを採用している岡山市の現状、課題について視察を行った。	大東大：中村、浅野、大杉 板橋区：大澤、宮津、村山
7	10月16日（土） 9時～	埼玉県ふじみ野市	事業仕分け	埼玉県ふじみ野市における事業仕分け（名称は「公開事業評価」）を傍聴し、事業仕分けの実施状況等を把握する。このことを通じ、事業仕分けの板橋区への導入の可能性、問題点等を検討する。	板橋区：大澤

地域デザインフォーラム視察報告 (山梨県都留市)

日 時：2010年2月16日（火）13：30～17：00

会 場：都留市役所 会議室

説明者：（都留市）

奈良泰史政策形成課長 小宮文彦政策形成課企画担当
小俣昌寛政策形成課企画担当 鈴木康太政策形成課政
策担当

出席者：（大東文化大学）

東田親司政治学科教授 浅野美代子法律学科教授
大杉由香環境創造学科准教授
（板橋区）

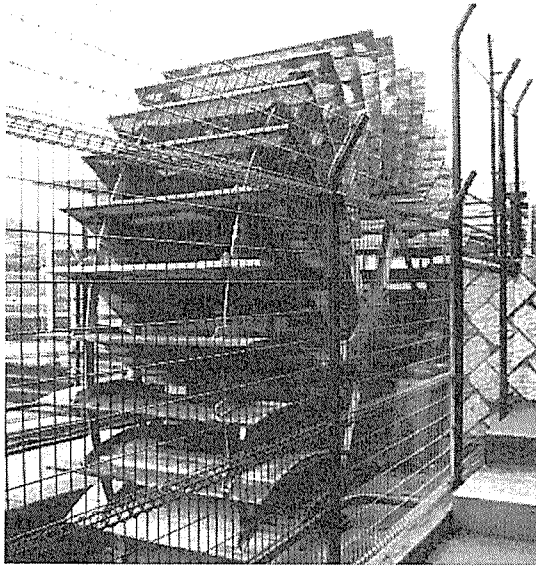
大澤宣仁東清掃事務所長 宮津毅再開発課係長
村山寛子生きがいの推進課係長 柏田真健康推進課主任主
事

視察目的：住民参加による事業仕分け¹を他自治体に先駆け平成
19年度より、3年連続で実施している自治体。行政
コストの効率化に成功している先進事例として、その
実施状況等について視察を行う。

1 山梨県都留市の概要

都留市は、山梨県の東部（東経138°54′北緯35°33′）に位
置し、人口は35,016人、面積は161.58Km²。市内には、都留文科
大学（市立で運営されていたが、平成21年4月地方独立行政法

1 事業仕分けとは、市が行う事業を必要もしくは不必要、また必要であれ
ば行政（国・都道府県・市町村）がやるべきか民間がやるべきかに仕分
けるというもの。



▲家中川小水力市民発電所「元気くん1号」。
庁舎内の15%の電力を賄うことが可能。

人化された)があり、学生が約3,000人在籍しており、計算上市民の11人に1人が学生となっている。

リニア実験センターや市内の河川を活用した「家中川小水力市民発電事業」、太陽光を活用した「ソーラーのまちづくり事業」など環境にやさしい、先進的取り組みを実施していることで有名。

2 都留市の「市民参画による事業仕分け」について

(1) 経緯

平成18年6月より「都留市公会計制度導入調査研究会」を庁内に立ち上げ、市の財政状況を市民へわかりやすく公表、また、平成19年5月より「新しい公共空間形成に向けた調査研究会」を庁内若手職員中心のボトムアップ形式で開始し、これまで行政が担ってきた公共サービスの中で、民へ移管できる事業を検討。さらに、平成20年6月からは「行財政経営へ『見える化²⁾」

導入調査研究会」を立ち上げ、より一層、施策や事業、費用の透明性を高める方策を探ってきた。このような経緯を受け、市民とともに考え、協働を進める具体的手法の一つとして、平成 19 年 11 月に、市民参画による事業仕分けを 10 事業試行し、以降 3 年連続で実施している。(3 年連続で実施している自治体は全国でも珍しい。4 年連続で実施している自治体として、滋賀県高島市がある。)

また、都留市では、行政評価も行っているが、時間手間がかかるものの、コスト効率化や事業廃止などの具体的成果には結びつきにくいということがネックとなっており、新たな手法が求められていたことも、事業仕分け導入の背景としてあげられる。現在では、行政評価は、内部評価・長期計画の執行管理を行うもの、事業仕分けは住民を含めた外部評価を行うものという切り分けを行っている。

(2) 目的と効果

①目的

- ・市役所の仕事の要不要をチェック。
(メリハリをつけた財政運営＝歳出削減)
- ・地方・国の間の役割分担の再整理
(今までは、国がコントロール、地方は国に依存⇒国は本来の国家的な仕事に専念し、地方は自立)

②効果

(直接的効果)

- ・無駄の削減につながる。作業結果は予算編成の参考になる。
- ・地方に対する国のコントロールが浮き彫りになる。

(間接的効果)

2「見える化」とは、作業についての情報を組織内で共有させることにより、現場の問題等の早期発見や効率化や改善に役立てることを目的とする。業種等により適用方法は異なるが、一般的には問題や課題の認識に利用される。行政においては、施策や事業、費用の透明性を高めることをいう。

- ・住民は、事業の具体的な内容（税の使われ方）を知ることができる。
- ・行政マン自らの問題意識を高め、「内部改革」のきっかけとなる。
- ・行政内部からは問題提起されにくい、事業のそもそもの必要性を考えるきっかけになる。
- ・外部からの質問に的確に答えることにより、職員のプレゼン能力の訓練にもなる。

（３）特徴と実施状況

①特徴

都留市の事業仕分けの特徴として、ただ単にコスト削減だけを目的に実施しているのではなく、公共サービスの在り方、特にその担い手の議論を行う手段として実施していることがある。具体例を挙げると、平成 19 年度実施の事業仕分けで「市民活動支援センター運営事業」が仕分けの結果、「新しい公共空間へ（民間等へ）」と判定されたものの、現実問題として、受け皿となる団体が存在しないことが分かった。市としての対応は、受け皿の育成から行うこととし、経験豊かな団塊の世代向けのイベント「セカンドライフ“夢追い”フェスタ」を実施したり、「セカンドライフ“夢追い”塾」の開講を行った。将来的には、当該事業の協働の担い手として成長してもらえることを狙っている。

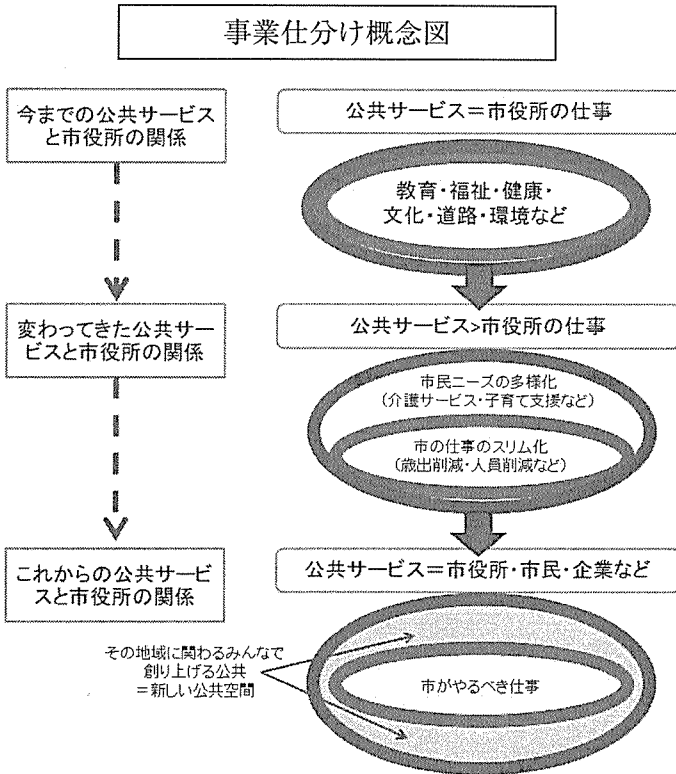
その他の特徴として、事業の実態を住民に知ってもらうため一般住民の評価者や傍聴者など外部の目を入れて公開の場で行うこと、事業の予算書上の名称で行うのではなく、具体的な内容で判断を行うことなどがあげられる。（構想日本³の経験では、「聞こえのいい、一見誰もが反対できない事業名がついたも

3「構想日本」とは、事業仕分けを考案した NPO 法人。政治的な中立を守り、主に行政、財政、社会福祉、教育、地方分権などの分野で具体的な政策提言を行っている。国や様々な地方自治体の事業仕分けに携わっている。

構想日本 HP：<http://www.kosonippon.org/shiwake/about/index.php>

の」が要注意とのこと)

また、事業の説明シートに追加して、住民の方向けにわかりやすい説明資料を作成添付している。「Q1 この仕事は、誰のために何をするのですか?」「Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか?」「Q3 この仕事が行われることによるメリットは何ですか?」「Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどは行ったのかな?」という4つの質問に対し、所管課が回答を記入するというもの。さらに、見た目でわかりやすいように写真を多用して資料を作るなど「見える化」を実践している点が特徴である。シートは都留市モデルとして、構想日本でも今後利用する予定となっている。



②実施体制（平成 21 年度）

コーディネーター：構想日本

仕分け人：外部 3 人・内部 2 人

外部仕分け人は、構想日本から派遣を受けた者。内部仕分け人に関しては、市が声掛けをした市民が就任。

一般市民評価者：5 人

公募により募集。市民目線からの評価を行ってもらうことが目的だが、あくまで参考意見の扱いであり、仕分け人と意見が割れた場合は、仕分け人の評決が優先される。コーディネーターの裁量によりコメントをできる場合もある。市民評価者に評決権を与えていないのは、利害関係者により、評決が左右されることを防ぐことを狙っている。（実際に、構想日本が携わった失敗例として、岡山県の事業仕分けにおいて、一部事業に対する仕分け人に利害関係者からの応募申込があり、仕分けに支障が出たことがあった。）

初回の 19 年度実施においては、構想日本のスタッフはいなかったが、2 回目 20 年度からコーディネーター・仕分け人として参加している。（構想日本はコーディネーター・仕分け人も原則ボランティアで参加。しかし、全国的に事業仕分けが広まってきていることで、人材が不足し、今後は委託料が必要になる予定。）

③作業の流れ

1 事業説明（5分）

対象事業担当課長から説明。20年度より、パワーポイントを利用したプレゼン、市民向けのわかりやすい説明シートを活用している。

2 質疑応答（20分）

3 議論集約（3分）

議論した内容をコーディネーターが集約し、仕分けを語る。

4 ジャッジ（1分）

仕分け人5人により評価、多数決により仕分け決定。仕分け事業1事業ずつ、仕分け人が「不要」「必要」などをジャッジしていく。ただし、この結果は、市としての最終判断ではない。

「不要」→決定

「必要」→①「新しい公共空間へ（完全民間等へ）」：市は手を引くべき事業。

②「新しい公共空間へ（民間委託等へ）」：指定管理や委託を行うべき事業。

③「県・国」

④「市の仕事【見直し】」

⑤「市の仕事【現状推進】」

5 一般市民評価（1分）

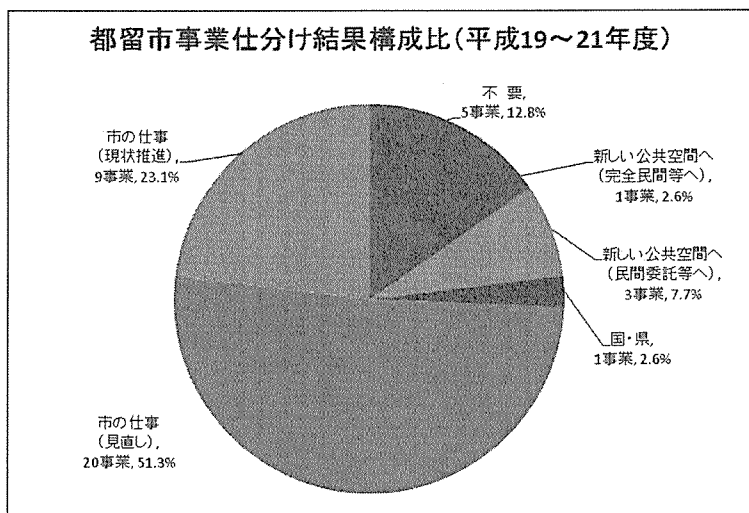
仕分け作業を傍聴していた、一般市民評価者へ市民の目から評価・同意を得る。

④事業選定について

事業仕分けの対象事業について、平成19年度開始当初は、従来行政評価対象事業としていた323事業の中から、住民と職員の関心がある事業を選んで提案してもらい、約40事業が挙げられ、そのうち事業費の大きな10事業を選定し実施した。20年度は同様の選定方法で20事業を仕分け対象としたが、21年度は市民・職員公募は行わず、市の3部長からそれぞれ4事業ずつ提案してもらう形式で選定を行った。（そのうち9事業の仕分け実施した）

(4) 事業仕分け実施結果

都留市では、19年度以降3年連続で事業仕分けを実施しており、3年間の仕分け事業総数は39事業となった。うち半数以上の20事業(51.3%)が「市の事業(見直し)」、9事業(23.1%)が「市の事業(現状推進)」と判定されている。「不要」「新しい公共空間へ」「国・県」と判定されたのは、全体のうち10事業(25.6%)となっている。



■都留市事業仕分け実施結果

	仕分け実施 事業数	仕分け結果					
		不 要	新しい公共空間へ (完全民間等へ)	新しい公共空間へ (民間委託等へ)	国・県	市の仕事 (見直し)	市の仕事 (現状推進)
平成19年度	10事業	1事業	-	2事業	-	7事業	0事業
平成20年度	20事業	2事業	1事業	0事業	1事業	9事業	7事業
平成21年度	9事業	2事業	0事業	1事業	0事業	4事業	2事業
計	39事業	5事業	1事業	3事業	1事業	20事業	9事業
構成比	100%	12.8%	2.6%	7.7%	2.6%	51.3%	23.1%

(5) 庁内や議会、住民の反応

庁内担当職員においては、シート作成、休日出勤してのプレゼンなど手間のかかる余計な仕事であり、かなりの抵抗があった。しかし、自分の仕事を見つめ直し、守る（必要性を外部に向け説得する）という成果のために、一生懸命に勉強し、熱心なプレゼンを行う姿が見られた。事業仕分けの副次的効果である「プレゼン能力の向上」「仕事のそもそもの意味を見つめ直す」という効果が表れた。

議会においては、事業仕分けについて、もともと一部議員からの要望もあったという経緯もあり、特に問題は起こっていない。ただし、議会軽視と見られないためにも、早め早めに丁寧な情報提供を行うことを心がけている。

住民の反応としては、現場でアンケートをとったり、事前に勉強会を行ったり周知に努めてはいるものの、反応は十分ではなく、現在まだ普及活動の途中にある状況。構想日本においても、事業仕分けが全国的に流行っていることもあり、仕分け人不足が起こっており、今後、住民に理解を深めてもらい、将来的には、住民仕分け人になってもらいたいと考えている。

(6) 予算への反映状況

19年度仕分け実施分において、「地域コミュニティーセンター運営事業」「まちかどのポケットパーク整備事業」などの見直しにより、約1,100万円のコスト削減が行われた。20年度仕分け実施分においては、「納期前納付報奨金交付事務」などの見直し、「子宝祝金支給事業」の廃止などにより、約650万円のコスト削減が行われた。これ以外にも、翌年度予算には反映できなかったが、今後コスト削減が図れる事業もあり、その成果額はさらに増えると思われる。

(7) 課題と今後の予定

都留市の課題として、仕分け実施について、庁内職員においてはまだ抵抗感があり、住民においては十分な理解が得られていな

い。職員及び住民に対する更なるアナウンスが必要。

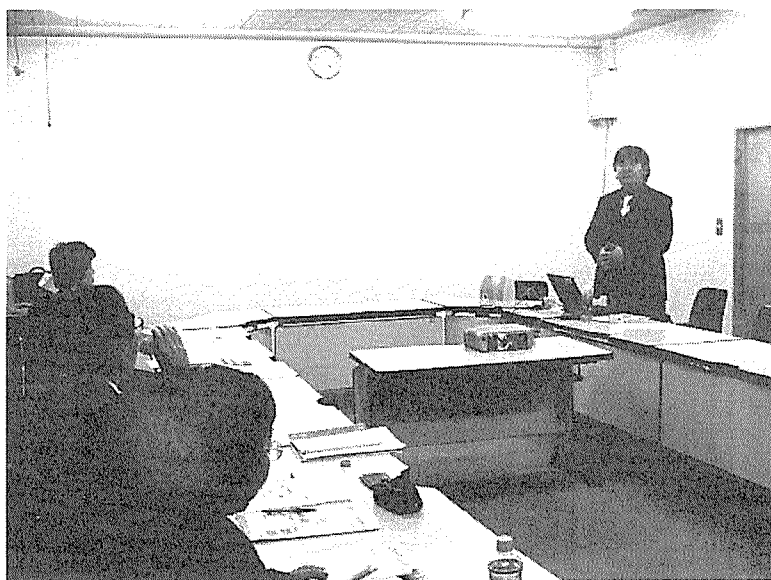
また、事業仕分けの結果、民間へ委託という判定がなされても、地方においては、受け皿となる NPO 等も少ないのが実情であり、受け皿の発掘・育成が重要となってくる。

一般的な事業仕分けに対する課題として、事業仕分けの判定は、担当者のプレゼン能力に大きく左右されてしまうことがある。

また、市民参加の事業仕分けについて更なる改善の余地がある。現在は、5人の一般評価者がいるものの、その意見はあくまで参考程度のものとされている。先進的に行っている自治体、滋賀県草津市や埼玉県富士見市では、議論を構想日本スタッフなどの専門家が行い、ランダムに抽選で選ばれた傍聴市民が最後に投票のような形で判定を下すというスタイルをとっている。より多くの市民の声を反映させる手法について、今後、議論・研究が必要である。



▲市役所外観



▲ヒアリング風景

